

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4430 URL https://www.tokai-soft.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 雅憲
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	10,680	—	1,120	—	1,147	—	813	—
2024年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年5月期 871百万円（－％） 2024年5月期 一百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年5月期	170.15	—	13.4	10.2	10.5
2024年5月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 一百万円 2024年5月期 一百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の数値及び2025年5月期の対前期増減率を記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	11,239	6,057	53.9	1,265.89
2024年5月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年5月期 6,057百万円 2024年5月期 一百万円

（注）2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の数値を記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	751	△248	△3	2,198
2024年5月期	—	—	—	—

（注）2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00	224	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	55.00	55.00	263	32.3	4.3
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	57.00	57.00		31.8	

（注）2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については、記載しておりません。
また、2025年5月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,960	—	1,249	—	1,240	—	857	—	179.08

（注）2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）AJ・Flat株式会社、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項 （会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年5月期	4,920,300株	2024年5月期	4,920,300株
2025年5月期	134,956株	2024年5月期	149,227株
2025年5月期	4,780,177株	2024年5月期	4,767,814株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	9,787	12.0	1,110	10.5	1,159	15.2	848	15.2
2024年5月期	8,738	13.2	1,004	16.2	1,006	16.6	736	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	177.46	—
2024年5月期	154.43	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年5月期	10,204		5,969		58.5	1,247.55
2024年5月期	8,391		5,305		63.2	1,112.02

（参考）自己資本 2025年5月期 5,969百万円 2024年5月期 5,305百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	4.2	1,200	3.5	870	2.6	181.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年との比較分析は行っておりません。

当連結会計期間の我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、一部足踏みがみられるものの景気は緩やかな回復基調を辿って参りました。一方で、資源高及び人手不足の継続によるインフレ圧力等により消費活動の停滞やアメリカの相互関税政策による貿易摩擦から景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当連結会計期間における当社グループの属するソフトウェア業界は、人手不足に伴う業務効率化ニーズや事業のデジタル化に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴うIT投資の継続が期待されます。当社グループは今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当社は、第3四半期連結会計期間においてAJ・Flat株式会社の発行済み全株式を取得し、同社を連結子会社化し、当社グループは当社、AJ・Flat株式会社の2社で構成されることとなりました。

当連結会計年度における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進やSDV(ソフトウェア・デファインド・ビークル)が注目される中、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的变化が予測されます。当社グループは、CASE(繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化)分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもデジタル家電メーカーの次世代製品開発は、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は活況になることが期待され、当社グループの民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても高度化・複雑化する顧客の要求に応えるべく、開発要員のマルチスキル化を推進し今後の受注拡大を進めて参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われます。当社グループは現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社グループの良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化(デジタル・ガバメント実行計画等)」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) ソフトウェア業界の明るい見通しの方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であります。当社グループは人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を強化すると共にパートナー企業との関係性強化及び成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等の教育投資強化に引き続き努めて参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、従業員のエンゲージメント向上とマネージャー層の育成を進めてまいります。また、生成型AIにつきましては、社内業務の効率化は勿論のこと、ソフトウェア開発業務の生産性向上や新たな価値の創出を目的に活用を促進して参ります。

当社グループはソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社グループ事業区分別の業績について、以下に記載いたします。なお、AJ・Flat株式会社の株式取得による事業区分の変更はありません。

<組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、3,469,677千円となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、5,272,798千円となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上は堅調を維持し、前事業年度の不採算案件の影響が解消され、かつパートナー活用の拡大により、金融・公共関連事業の売上高は、1,864,564千円となりました。

なお、上記3区分に分類できないAJ・Flat株式会社における一般事務派遣等の売上高は、73,051千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,680,090千円、営業利益は1,120,485千円、経常利益は1,147,242千円、親会社株主に帰属する当期純利益は813,368千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、11,239,477千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,198,681千円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,592,421千円、建物及び構築物が1,621,271千円、土地が1,805,219千円、のれんが1,277,620千円、顧客関連資産が452,333千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、5,181,720千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が373,279千円、1年内返済予定の長期借入金が694,961千円、未払費用が862,539千円、長期借入金が1,794,092千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、6,057,757千円となりました。その主な内訳は資本金が826,583千円、資本剰余金が948,449千円、利益剰余金が4,200,308千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,198,681千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、751,251千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,147,242千円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加額が274,001千円、法人税等の支払額が356,843千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、248,356千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が144,203千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が590,074千円、短期貸付金の回収による収入が140,492千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、3,529千円となりました。これは主に、長期借入による収入が1,299,639千円、長期借入金の返済による支出が810,725千円、社債の償還による支出が214,186千円、配当金の支払額が224,243千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、世界経済は各国のインフレが徐々に落ち着いてくことやアメリカの顕著な内需、中国の経済政策などにより、成長が維持されると見込まれています。日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大が成長を支え、内需を中心に穏やかな成長は続くと思われています。一方で、アメリカの相互関税政策による貿易摩擦の拡大、長引くロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢等、経済・地政学において多くのリスクが存在して先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属するソフトウェア業界の見通しにつきましては、人手不足に伴う業務効率化ニーズや事業のデジタル化に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴うIT投資の継続が期待されます。

なお、各事業区分における、今後の見通しにつきましては以下の通りであります。

①組込み関連事業

組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けてEVシフトが加速すると思われ、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的変化が予測されます。当社グループは、CASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもデジタル家電メーカーの次世代製品開発は、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は活況になることが期待され、当社グループの民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても高度化・複雑化する顧客の要求に応えるべく、開発要員のマルチスキル化を推進し今後の受注拡大を進めて参ります。

②製造・流通及び業務システム関連事業

製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われまます。当社グループは現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

③金融・公共関連事業

公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社グループの良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

④全体

ソフトウェア業界の明るい見通しの一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であります。当社グループは人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を強化するのとパートナー企業との関係性強化及び成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等の教育投資強化に引き続き努めて参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革及び従業員のエンゲージメント向上とマネージャー層の育成を進めて、業績拡大の両立を進めて参ります。また、生成型AIにつきましては、社内業務の効率化は勿論のこと、ソフトウェア開発業務の生産性向上や新たな価値の創出を目的に活用を促進して参ります。

2025年5月期の通期業績につきましては、上記のように経済活動の不透明な状況やIT人材への投資の実施を想定し、売上高は11,960,000千円（前期比12.0%増）、営業利益1,249,976千円（前期比11.6%増）、経常利益1,240,000千円（前期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益857,000千円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一必要性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,198,681
受取手形、売掛金及び契約資産	2,592,421
電子記録債権	255,982
仕掛品	6,379
原材料及び貯蔵品	21,718
その他	151,880
流動資産合計	5,227,063
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,992,907
減価償却累計額	△371,635
建物及び構築物（純額）	1,621,271
土地	1,805,219
その他	280,260
減価償却累計額	△224,879
その他（純額）	55,380
有形固定資産合計	3,481,871
無形固定資産	
のれん	1,277,620
顧客関連資産	452,333
その他	39,440
無形固定資産合計	1,769,394
投資その他の資産	
投資有価証券	196,924
退職給付に係る資産	199,601
繰延税金資産	250,769
その他	113,853
投資その他の資産合計	761,147
固定資産合計	6,012,413
資産合計	11,239,477

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	373,279
1年内返済予定の長期借入金	694,961
未払費用	862,539
未払法人税等	234,524
賞与引当金	102,342
製品保証引当金	473
受注損失引当金	5,767
その他	547,513
流動負債合計	2,821,401
固定負債	
長期借入金	1,794,092
繰延税金負債	102,658
退職給付に係る負債	299,114
資産除去債務	85,504
その他	78,949
固定負債合計	2,360,318
負債合計	5,181,720
純資産の部	
株主資本	
資本金	826,583
資本剰余金	948,449
利益剰余金	4,200,308
自己株式	△128,370
株主資本合計	5,846,970
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	88,038
退職給付に係る調整累計額	122,748
その他の包括利益累計額合計	210,786
純資産合計	6,057,757
負債純資産合計	11,239,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	10,680,090
売上原価	8,132,646
売上総利益	2,547,443
販売費及び一般管理費	1,426,958
営業利益	1,120,485
営業外収益	
受取利息	993
受取配当金	4,998
投資有価証券売却益	36,807
受取手数料	1,650
その他	1,922
営業外収益合計	46,372
営業外費用	
支払利息	15,913
その他	3,701
営業外費用合計	19,614
経常利益	1,147,242
税金等調整前当期純利益	1,147,242
法人税、住民税及び事業税	327,768
法人税等調整額	6,105
法人税等合計	333,874
当期純利益	813,368
親会社株主に帰属する当期純利益	813,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
当期純利益	813,368
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,025
退職給付に係る調整額	37,554
その他の包括利益合計	58,580
包括利益	871,948
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	871,948
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,583	944,126	3,611,180	△143,373	5,238,517
当期変動額					
剰余金の配当			△224,240		△224,240
親会社株主に帰属する当期純利益			813,368		813,368
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		4,322		15,074	19,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,322	589,127	15,002	608,453
当期末残高	826,583	948,449	4,200,308	△128,370	5,846,970

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,012	85,194	152,206	5,390,723
当期変動額				
剰余金の配当				△224,240
親会社株主に帰属する当期純利益				813,368
自己株式の取得				△71
自己株式の処分				19,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,025	37,554	58,580	58,580
当期変動額合計	21,025	37,554	58,580	667,033
当期末残高	88,038	122,748	210,786	6,057,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,147,242
減価償却費	159,420
のれん償却額	55,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,695
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,884
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,904
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,729
受取利息及び受取配当金	△5,992
支払利息	16,172
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△274,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,347
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,651
その他	68,339
小計	1,112,286
利息及び配当金の受取額	11,980
利息の支払額	△16,173
法人税等の支払額	△356,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	144,203
有形固定資産の取得による支出	△5,899
無形固定資産の取得による支出	△1,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△590,074
短期貸付金の回収による収入	140,492
投資有価証券の売却による収入	65,601
その他	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	1,299,639
長期借入金の返済による支出	△810,725
社債の償還による支出	△214,186
リース債務の返済による支出	△3,942
自己株式の取得による支出	△71
配当金の支払額	△224,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,315
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、AJ・Flat株式会社の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,265.89円
1株当たり当期純利益	170.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	813,368
期中平均株式数(株)	4,780,177

(企業結合等関係)

取得による企業結合

AJ・Flat株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 AJ・Flat株式会社
事業の内容 ソフトウェア開発に係る役務の提供及びソフトウェア受託開発
- (2) 企業結合を行った主な理由
安定的な業績拡大のための開発体制の強化・人材の拡充及び市場における更なるポジショニングの強化を図るため、本件株式取得をいたしました。
- (3) 企業結合日
2024年12月1日 (みなし取得日)
2024年12月2日 (株式取得日)
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
- (8) 支払資金の調達方法及び支払方法
自己資金及び借入による調達

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月1日から2025年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,850,000千円
取得原価		1,850,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 18,993千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額
1,333,168千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,793,800千円
固定資産	567,107
繰延資産	900
資産合計	2,361,808
流動負債	1,177,760
固定負債	667,217
負債合計	1,844,977

（重要な後発事象）

該当事項はありません。